

事業番号	202
------	-----

平成25年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	新エネルギー導入助成事業						担当部	環境交通部							
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	環境対策課							
	事業期間	平成13年度			～	平成30年度以降		担当係	政策推進係							
	総合計画 分野別計画	主目的	2 環境交通		7 環境対策		3 新エネルギーの利活用を進める									
		副目的														
	予算区分	款	2		項	8		目	1		大	3		中	1	
	根拠法令・個別計画	第二次小牧市環境基本計画														
	目的 (対象をどのような状態にするのか)	循環型社会の形成に向けて、より多くの市民に新エネルギーシステムを導入してもらう。														
	内容 (手段)	<p>◆24年度実施内容</p> <p>【住宅用太陽光発電システム】(平成13年度～) 自己の住宅に設置したものに對し、最大発電能力1kW当り6万:上限4kW(上限24万円)を補助する。</p> <p>【住宅用太陽熱高度利用システム】(平成21年度～) 自己の住宅に設置したものに對し、強制循環型に6万円、自然循環型に2万円をそれぞれ補助する。</p> <p>◆24年度直接経費の内訳</p> <p>住宅用太陽光発電システム補助金:392件(87,691千円) 住宅用太陽熱高度利用システム補助金:21件(500千円)</p> <p>◆25年度直接経費の内訳</p> <p>住宅用太陽光発電システム補助金:375件(60,000千円) 住宅用太陽熱高度利用システム補助金:15件(500千円)</p>														
	受益者負担	無														

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算額	H25予算額	
コスト	直接経費	千円	49,871	87,263	88,191	60,500	
	費用	正職員	従事者数	人	0.15	0.33	0.25
			人件費	千円	799	1,758	1,332
	費用	その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0
	費用	費用合計	千円	50,670	89,021	89,523	61,832
費用	対前年比	%		175.6	100.5	69.0	
財源	一般財源	千円	49,149	86,521	85,852	55,832	
	国・県支出金	千円	1,521	2,500	3,671	6,000	
	その他財源	千円	0	0	0	0	

業	活動指標名	単位		H22	H23	H24	H25
	績	住宅用太陽光発電システム設置件数	件	目標	170	375	375
実績				186	398	392	
業	住宅用太陽熱高度利用システム設置件数	件	目標	15	15	15	15
			実績	21	18	21	
業			目標				
			実績				
業	成果指標名	単位		H22	H23	H24	H25
	太陽光発電システム設置補助事業による年間総出力(H13～累計)	kW	目標	2,835	3,889	6,085	7,882
実績			2,889	4,585	6,382		
業			目標				
			実績				

事業の自己評価	平成24年度の実施結果	事業の達成状況	循環型社会の形成に向けて、より多くの市民に新エネルギーシステムを導入してもらうことができた。				
	事業実施における課題	平成23年度外部評価対象事業の今後の取組方針で、「太陽光発電システム等の自然エネルギーの普及は、補助金による設置促進効果を検証しながら今後も推進する。」「限られた予算の中で、公平性の確保や他市とのバランスを考慮しながら補助単価の減額を検討する。」「太陽光・太陽熱以外の自然エネルギーに対する補助については、将来的な導入の可能性を研究する。」となっており、検討する必要がある。					
	事業を縮小・廃止したときの影響	住宅用太陽光発電システム設置費に対する負担が大きいため、助成をすることで新エネルギー普及拡大が促進されている。このことから、新エネルギー促進の減退が予想される。					
	平成25年度の改善内容	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	補助単価について見直しを行い、住宅用太陽光発電システム補助金については、1kWあたり6万円→4万円(上限16万円)と減額し、限られた予算の中でより多くの市民に新エネルギーシステムを導入してもらえるようにした。				
	平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)			
		判定理由	原子力発電に対する今後の見通しが不透明な中、自然エネルギーの普及が急がれる。また、地球温暖化防止のため、CO2削減を積極的に推進する必要があるため、今後も事業を継続する。				
26年度以降の改善案		太陽光・太陽熱システムに対する補助は継続しつつ、限られた予算の中でより多くの市民に新エネルギーシステムを導入してもらえるよう補助金額の最適な単価を検討していく。					

二次評価	方向性の判定	判定理由				
	維持	一次評価のとおり。				